

株式会社北海道銀行の個別業績の概要

平成24年5月11日

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 堰八 義博  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 浦田 祥範 TEL (011) 233-1005  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	87,582	0.7	13,111	△7.1	5,284	△32.0
23年3月期	87,002	△7.2	14,113	△16.7	7,767	△25.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	7	55	—	—
23年3月期	12	65	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	4,498,409	162,088	3.6	221 04	10.80
23年3月期	4,448,519	153,542	3.5	203 48	10.59

(参考) 自己資本 24年3月期 162,088百万円 23年3月期 153,542百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	156,060	101,656
現金	56,046	54,716
預け金	100,014	46,939
コールローン	62,494	61,643
商品有価証券	2,336	2,342
商品国債	857	952
商品地方債	1,478	1,390
金銭の信託	3,994	3,948
有価証券	※1, ※7, ※13 1,097,665	※1, ※7, ※13 1,156,403
国債	660,032	745,849
地方債	190,978	188,981
社債	152,327	125,715
株式	38,819	40,831
その他の証券	55,506	55,026
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※8 2,988,825	※2, ※3, ※4, ※5, ※8 3,053,067
割引手形	※6 20,147	※6 22,140
手形貸付	189,448	181,541
証書貸付	2,385,464	2,483,530
当座貸越	393,765	365,854
外国為替	7,085	4,276
外国他店預け	6,740	3,996
買入外国為替	※6 41	※6 1
取立外国為替	303	277
その他資産	70,730	57,950
未決済為替貸	36	—
前払費用	284	243
未収収益	4,588	5,349
先物取引差入証拠金	6	4
金融派生商品	40,688	28,221
その他の資産	※7 25,126	※7 24,132
有形固定資産	※9, ※10 32,054	※9, ※10 31,187
建物	14,319	13,713
土地	14,997	14,825
リース資産	964	838
その他の有形固定資産	1,771	1,809
無形固定資産	1,842	8,200
ソフトウェア	1,449	7,307
リース資産	38	539
その他の無形固定資産	354	353
繰延税金資産	21,896	18,236
支払承諾見返	27,581	26,110
貸倒引当金	△24,047	△26,615
資産の部合計	4,448,519	4,498,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	※7 4,043,809	※7 4,147,648
当座預金	207,438	220,902
普通預金	1,818,423	1,936,305
貯蓄預金	61,857	62,014
通知預金	19,200	7,425
定期預金	1,869,995	1,881,149
定期積金	8,694	8,793
その他の預金	58,199	31,058
譲渡性預金	40,117	8,100
コールマネー	—	164
借入金	※7 100,100	※7 86,130
借入金	※11 100,100	※11 86,130
外国為替	53	41
外国他店預り	29	30
売渡外国為替	23	7
未払外国為替	—	3
社債	※12 15,000	※12 15,000
その他負債	59,575	42,984
未決済為替借	10	—
未払法人税等	1,059	3,877
未払費用	10,293	8,466
前受収益	2,191	1,405
給付補てん備金	8	7
先物取引受入証拠金	22	—
金融派生商品	38,039	24,807
リース債務	1,003	1,378
資産除去債務	62	63
その他の負債	6,883	2,977
退職給付引当金	7,346	8,692
役員退職慰労引当金	123	169
偶発損失引当金	626	680
睡眠預金払戻損失引当金	643	599
支払承諾	27,581	26,110
<b>負債の部合計</b>	<b>4,294,977</b>	<b>4,336,320</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
資本準備金	16,795	16,795
利益剰余金	39,079	41,341
利益準備金	4,956	5,561
その他利益剰余金	34,122	35,780
繰越利益剰余金	34,122	35,780
株主資本合計	149,398	151,660
その他有価証券評価差額金	4,144	10,427
評価・換算差額等合計	4,144	10,427
<b>純資産の部合計</b>	<b>153,542</b>	<b>162,088</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,448,519</b>	<b>4,498,409</b>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	87,002	87,582
資金運用収益	64,175	62,907
貸出金利息	53,306	51,884
有価証券利息配当金	10,543	10,699
コールローン利息	97	101
買現先利息	45	17
預け金利息	0	17
その他の受入利息	183	187
役務取引等収益	15,034	14,885
受入為替手数料	5,087	4,966
その他の役務収益	9,946	9,918
その他業務収益	6,420	8,199
外国為替売買益	602	622
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	5,174	5,183
国債等債券償還益	1	—
金融派生商品収益	641	2,392
その他経常収益	1,372	1,588
償却債権取立益	—	146
株式等売却益	54	128
金銭の信託運用益	10	—
その他の経常収益	1,307	1,314
経常費用	72,888	74,470
資金調達費用	6,501	5,306
預金利息	5,090	3,880
譲渡性預金利息	44	49
コールマネー利息	3	2
債券貸借取引支払利息	—	2
借入金利息	1,034	1,043
社債利息	327	327
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	7,096	7,648
支払為替手数料	877	864
その他の役務費用	6,219	6,783
その他業務費用	2,856	1,743
商品有価証券売買損	6	—
国債等債券売却損	2,542	1,001
国債等債券償還損	—	693
国債等債券償却	308	48
営業経費	47,025	48,790
その他経常費用	9,408	10,982
貸倒引当金繰入額	6,933	5,821
貸出金償却	114	23
株式等売却損	65	179
株式等償却	524	3,677
金銭の信託運用損	—	49
その他の経常費用	1,769	1,230
経常利益	14,113	13,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	11	7
固定資産処分益	0	7
償却債権取立益	10	—
特別損失	234	190
固定資産処分損	143	185
減損損失	62	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	—
税引前当期純利益	13,890	12,927
法人税、住民税及び事業税	4,753	6,410
法人税等調整額	1,369	1,232
法人税等合計	6,123	7,642
当期純利益	7,767	5,284

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	93,524	93,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,524	93,524
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	16,795	16,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,795	16,795
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	16,795	16,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,795	16,795
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	4,342	4,956
当期変動額		
剰余金の配当	614	604
当期変動額合計	614	604
当期末残高	4,956	5,561
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	30,040	34,122
当期変動額		
剰余金の配当	△3,685	△3,627
当期純利益	7,767	5,284
当期変動額合計	4,081	1,657
当期末残高	34,122	35,780
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	34,383	39,079
当期変動額		
剰余金の配当	△3,071	△3,022
当期純利益	7,767	5,284
当期変動額合計	4,696	2,262
当期末残高	39,079	41,341
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	144,702	149,398
当期変動額		
剰余金の配当	△3,071	△3,022
当期純利益	7,767	5,284
当期変動額合計	4,696	2,262
当期末残高	149,398	151,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,041	4,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,897	6,283
当期変動額合計	△1,897	6,283
当期末残高	4,144	10,427
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,041	4,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,897	6,283
当期変動額合計	△1,897	6,283
当期末残高	4,144	10,427
純資産合計		
当期首残高	150,744	153,542
当期変動額		
剰余金の配当	△3,071	△3,022
当期純利益	7,767	5,284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,897	6,283
当期変動額合計	2,798	8,545
当期末残高	153,542	162,088

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物： 6年～50年 その他： 3年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は35,671百万円（前事業年度末は37,617百万円）であります。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、退職給付信託を設定しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（11,587百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。



	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。</p> <p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>

【追加情報】

<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式	2,434百万円	2,434百万円
出資金	938百万円	765百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	3,771百万円	2,884百万円
延滞債権額	52,357百万円	55,876百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	439百万円	60百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	19,092百万円	23,770百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
合計額	75,660百万円	82,591百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	20,189百万円	22,142百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	210,057百万円	159,936百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,456百万円	2,240百万円
借入金	51,100百万円	36,130百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	126,016百万円	111,204百万円

また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証金	2,473百万円	2,475百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	961,985百万円	990,987百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	954,460百万円	982,948百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	36,126百万円	37,474百万円

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	1,049百万円 (-1百万円)	1,038百万円 (-1百万円)

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	49,000百万円	50,000百万円

※12. 社債は、劣後特約付社債であります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付社債	15,000百万円	15,000百万円

※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	38,326百万円	40,527百万円

14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	614百万円	604百万円

また、当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一種優先株式	1株につき37円50銭
第二種優先株式	1株につき50円

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

II 当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ATM、電子計算機及び車輛であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	3,006	2,480	—	525
合計	3,006	2,480	—	525

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	1,515	1,406	—	108
合計	1,515	1,406	—	108

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	416	102
1年超	108	5
合計	525	108

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	511	416
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	511	416
減損損失	—	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	211	105
1年超	105	—
合計	317	105

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,434百万円、関連会社株式一百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

II 当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,434百万円、関連会社株式一百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,211 百万円	18,413 百万円
退職給付引当金	5,208	5,176
有価証券評価損否認額	1,783	2,349
減価償却損金算入限度超過額	1,007	671
未払事業税	127	307
その他	2,339	1,784
繰延税金資産小計	29,677	28,703
評価性引当額	△2,913	△3,368
繰延税金資産合計	26,763	25,334
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,219	5,647
退職給付信託	1,466	1,283
その他	180	167
繰延税金負債合計	4,867	7,098
繰延税金資産の純額	21,896 百万円	18,236 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.40 %	40.40 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.26	△5.25
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40	0.43
住民税均等割	0.47	0.50
評価性引当額の増減	5.40	5.50
その他	△1.33	△0.06
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	17.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.08 %	59.12 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.40%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.72%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は1,466百万円減少し、その他有価証券評価差額金は808百万円増加し、法人税等調整額は2,274百万円増加しております。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	203.48	221.04
1株当たり当期純利益金額	円	12.65	7.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,767	5,284
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,611	1,611
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	805	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,155	3,673
普通株式の期中平均株式数	千株	486,634	486,634

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	153,542	162,088
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	54,521	54,521
うち優先株式発行金額	百万円	53,716	53,716
うち優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	99,021	107,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	486,634	486,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。